



2023年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年10月14日

上場会社名 株式会社 リンガーハット 上場取引所 東 福
 コード番号 8200 URL https://www.ringerhut.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 佐々野 諸延
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 小田 昌広 TEL 03-5745-8611
 四半期報告書提出予定日 2022年10月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期第2四半期の連結業績（2022年3月1日～2022年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第2四半期	17,981	10.8	△552	—	18	△97.3	△181	—
2022年2月期第2四半期	16,227	0.5	△959	—	666	—	318	—

(注) 包括利益 2023年2月期第2四半期 △226百万円 (—%) 2022年2月期第2四半期 365百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第2四半期	△7.00	—
2022年2月期第2四半期	12.62	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期第2四半期	30,155	12,167	40.3	468.97
2022年2月期	34,118	12,521	36.6	482.67

(参考) 自己資本 2023年2月期第2四半期 12,148百万円 2022年2月期 12,502百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2023年2月期	—	0.00	—	—	—
2023年2月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

2023年2月期中間配当は、誠に遺憾ではございますが、無配とさせていただきます。期末配当につきましては、修正後の通期連結業績予想数値を踏まえて、無配予定といたしました。詳細につきましては、2022年10月14日に公表いたしました「第2四半期連結業績予想数値と実績数値との差異及び通期連結業績予想の修正並びに配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 2023年2月期の連結業績予想（2022年3月1日～2023年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,500	10.6	△300	—	200	△89.8	△450	—	△17.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

当予想は今後の新型コロナウイルス感染症の状況によって変動する可能性があります。今後、開示すべき重要な事項が発生した場合には、速やかに業績への影響を開示させていただきます。詳細につきましては、2022年10月14日に公表いたしました「第2四半期連結業績予想数値と実績数値との差異及び通期連結業績予想の修正並びに配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注)詳細は、添付資料P.10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年2月期2Q	26,067,972株	2022年2月期	26,067,972株
② 期末自己株式数	2023年2月期2Q	163,829株	2022年2月期	165,152株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年2月期2Q	25,903,541株	2022年2月期2Q	25,186,845株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本資料に記載されている予想数値は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 本資料のサマリー情報、【添付資料】2ページ「経営成績に関する説明」及び11～12ページ「セグメント情報等」に記載している売上高には、その他の営業収入を含めております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11
3. 補足情報	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済環境は、新型コロナウイルス感染症拡大防止への取り組みやワクチン接種が進み、経済活動の制限も徐々に緩和され、景気の持ち直しの動きが続いております。しかしながら国際情勢の不安定化による原材料・エネルギー価格の高騰により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

外食産業におきましては行動制限の緩和に伴い回復基調にあるものの、大人数での会食や宴会の自粛傾向の継続及び消費者のライフスタイルの変化等により、事業を取り巻く環境は厳しい状況が続いております。

創業60周年を迎える当社は、このような状況の中でも食の「安全・安心・健康」に継続して取り組むとともに『全員参加で、永続する企業体質をつくろう』をスローガンに、企業価値向上に努めてまいりました。2022年7月22日に創業60周年を迎えた特別企画として様々なキャンペーンを実施しております。さらに、3年ぶりに関東圏でテレビCMを展開しブランドメッセージ発信と60周年記念商品の紹介を行いました。

また、ご好評いただいているリンガーハットの冷凍商品を24時間購入できる自動販売機の設置を進め、8月には東京都青梅市に冷凍商品直売所を開いたしました。冷凍商品自動販売機は当第2四半期連結累計期間末で55ヶ所設置となりました。

出退店につきましては、3店舗を出店し12店舗を退店した結果、当第2四半期連結累計期間末の当社グループ合計の店舗数は国内670店舗、海外9店舗の計679店舗（うち直営店舗497店舗、フランチャイズ店舗182店舗）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は179億81百万円（前年同期比10.8%増）、営業損失は5億52百万円（前年同期営業損失9億59百万円）、経常利益は18百万円（前年同期比97.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億81百万円（前年同期親会社株主に帰属する四半期純利益3億18百万円）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

（長崎ちゃんぽん事業）

「長崎ちゃんぽんリンガーハット」では、夏季限定商品として国産ケールを使用した「彩り野菜のちゃんぽん」「彩り野菜の皿うどん」「梅肉と鶏むね肉の冷やしませめん」を販売いたしました。また、創業60周年記念商品第1弾として「夏野菜と豚しゃぶ冷やしちゃんぽん」を販売し、9月より第2弾として「彩り月見ちゃんぽん・皿うどん」「秋の彩りちゃんぽん・皿うどん」を販売しております。

出退店につきましては、3店舗を出店し11店舗を退店した結果、当第2四半期連結累計期間末の店舗数は、国内で584店舗、海外で7店舗の計591店舗（うちフランチャイズ店舗165店舗）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の既存店売上高前年比率は110.8%となり、売上高は142億42百万円（前年同期比10.3%増）、営業損失は5億72百万円（前年同期営業損失8億83百万円）となりました。

（とんかつ事業）

「とんかつ濱かつ」では、夏季限定商品として紀州南高梅使用「梅しそ重ねかつ」と国産「パプリカ巻かつ」を販売いたしました。また創業60周年記念商品として「節目の夏御膳〈梅しそ巻〉」を販売しております。

出退店につきましては、1店舗を退店した結果、当第2四半期連結累計期間末の店舗数は国内で86店舗（和食業態の長崎卓袱浜勝、とんかつ大學を含む）、海外で2店舗の計88店舗（うちフランチャイズ店舗17店舗）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の既存店売上高前年比率は112.3%となり、売上高は36億63百万円（前年同期比13.1%増）、営業利益は3百万円（前年同期営業損失1億55百万円）となりました。

(設備メンテナンス事業)

設備メンテナンス事業は、当社グループ内における直営店舗及びフランチャイズ店舗の設備メンテナンスに係る工事受注や機器保全などが主な事業内容であり、当第2四半期連結累計期間の売上高は8億30百万円(前年同期比5.4%減)、営業利益77百万円(同24.2%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ39億63百万円減少し、301億55百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少によるものであります。現金及び預金の減少は、2021年1月に実施した資本性劣後ローンによる50億円の調達の内、20億円を返済したためであります。

負債は前連結会計年度末に比べ36億8百万円減少し、179億88百万円となりました。これは主に資本性劣後ローンを含む長期借入金の減少によるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ3億54百万円減少し、121億67百万円となりました。これは主に当期純損失1億81百万円を計上したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年2月期の連結業績予想につきましては、2022年10月14日に公表いたしました「第2四半期連結業績予想数値と実績数値との差異及び通期連結業績予想の修正並びに配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,908,073	3,430,848
売掛金	1,037,457	1,283,275
商品及び製品	155,816	200,536
仕掛品	11,014	20,497
原材料及び貯蔵品	298,541	316,467
前払費用	249,569	294,810
未収入金	663,239	678,598
その他	230,176	251,855
貸倒引当金	△79,302	△78,493
流動資産合計	10,474,586	6,398,396
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,960,282	9,811,101
機械装置及び運搬具(純額)	1,781,511	1,712,535
土地	5,828,410	5,800,482
リース資産(純額)	89,478	78,208
建設仮勘定	60,019	247,078
その他(純額)	702,274	822,179
有形固定資産合計	18,421,976	18,471,586
無形固定資産	437,865	440,857
投資その他の資産		
投資有価証券	598,664	616,059
繰延税金資産	603,919	622,379
退職給付に係る資産	73,779	80,145
差入保証金	843,265	835,519
建設協力金	46,552	65,310
敷金	2,288,157	2,281,989
その他	330,051	345,299
貸倒引当金	—	△1,938
投資その他の資産合計	4,784,390	4,844,763
固定資産合計	23,644,233	23,757,207
資産合計	34,118,819	30,155,604

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	682,819	889,151
1年内償還予定の社債	232,000	132,000
1年内返済予定の長期借入金	2,952,704	3,002,804
リース債務	96,186	86,154
未払金	852,733	863,217
未払費用	1,069,701	1,253,139
未払法人税等	543,310	162,655
未払消費税等	348,912	228,105
株主優待引当金	109,939	107,019
店舗閉鎖損失引当金	—	932
販売促進引当金	3,570	—
資産除去債務	18,491	20,391
その他	535,842	630,024
流動負債合計	7,446,212	7,375,595
固定負債		
社債	50,000	—
長期借入金	10,854,390	7,352,988
長期未払金	52,185	48,713
リース債務	190,836	152,009
株式給付引当金	134,769	132,303
退職給付に係る負債	860,892	962,946
長期預り保証金	346,867	340,867
資産除去債務	1,519,026	1,518,801
繰延税金負債	588	—
その他	141,352	104,028
固定負債合計	14,150,908	10,612,658
負債合計	21,597,120	17,988,253
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,002,762	9,002,762
資本剰余金	2,193,474	2,193,474
利益剰余金	1,509,085	1,197,315
自己株式	△357,994	△355,696
株主資本合計	12,347,328	12,037,855
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	183,492	198,105
為替換算調整勘定	△10,222	△25,085
退職給付に係る調整累計額	△17,977	△62,602
その他の包括利益累計額合計	155,292	110,416
非支配株主持分	19,078	19,078
純資産合計	12,521,699	12,167,350
負債純資産合計	34,118,819	30,155,604

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
売上高	15,719,124	17,433,543
売上原価	5,859,288	6,304,519
売上総利益	9,859,835	11,129,023
その他の営業収入	508,290	547,984
営業総利益	10,368,126	11,677,008
販売費及び一般管理費	11,327,827	12,229,398
営業損失(△)	△959,701	△552,390
営業外収益		
受取利息	1,548	1,892
受取配当金	8,173	9,212
為替差益	—	65,911
受取補償金	13,986	—
補助金収入	1,801,017	624,490
その他	12,894	18,175
営業外収益合計	1,837,621	719,681
営業外費用		
支払利息	142,403	123,728
為替差損	25,400	—
リース解約損	8,749	3,355
持分法による投資損失	4,680	—
支払手数料	16,798	12,958
その他	13,460	9,046
営業外費用合計	211,493	149,090
経常利益	666,426	18,201
特別利益		
固定資産売却益	483	—
店舗閉鎖損失引当金戻入額	3,527	—
特別利益合計	4,010	—
特別損失		
固定資産売却損	—	5,093
固定資産除却損	32,106	31,851
店舗閉鎖損失	6,663	—
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	6,812
減損損失	19,754	29,662
特別損失合計	58,524	73,420
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	611,912	△55,218
法人税等	293,840	126,218
四半期純利益又は四半期純損失(△)	318,071	△181,437
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	318,071	△181,437

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	318,071	△181,437
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47,521	14,612
為替換算調整勘定	30,926	△14,862
退職給付に係る調整額	△34,657	△44,625
持分法適用会社に対する持分相当額	3,889	—
その他の包括利益合計	47,679	△44,875
四半期包括利益	365,751	△226,312
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	365,751	△226,312

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失 (△)	611,912	△55,218
減価償却費	899,463	900,121
減損損失	19,754	29,662
リース解約損	8,749	3,355
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	△1,464	△2,919
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	34,071	102,053
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△3,364	△6,365
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△88,789	932
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,031	1,130
受取利息及び受取配当金	△9,721	△11,104
支払手数料	16,798	12,958
支払利息	142,403	123,728
補助金収入	△1,801,017	△624,490
持分法による投資損益 (△は益)	4,680	—
固定資産売却損益 (△は益)	△483	5,093
固定資産除却損	32,106	31,851
店舗閉鎖損失	6,663	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△129,107	△245,817
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△8,342	△72,130
仕入債務の増減額 (△は減少)	32,564	206,331
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△634,012	△120,489
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	182,750	△193,213
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	4,843	312,137
長期末払金の増減額 (△は減少)	△487,977	△3,472
預り保証金の増減額 (△は減少)	△24,533	△6,000
その他	△7,487	△129,763
小計	△1,201,569	258,372
利息及び配当金の受取額	9,160	10,570
利息の支払額	△141,674	△130,347
リース解約損の支払額	△8,749	△3,355
補助金の受取額	1,801,017	624,490
法人税等の支払額	△138,032	△508,602
法人税等の還付額	50,062	111,774
営業活動によるキャッシュ・フロー	370,213	362,901
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△11,058	—
定期預金の払戻による収入	—	11,502
有形固定資産の取得による支出	△867,355	△999,302
有形固定資産の売却による収入	483	24,834
無形固定資産の取得による支出	△30,968	△90,193
建設協力金等の支払による支出	△15,893	△57,319
建設協力金等の回収による収入	399,403	44,872
投資有価証券の取得による支出	△1,430	△1,475
関係会社株式の売却による収入	7,992	—
その他	△269,912	△30,416
投資活動によるキャッシュ・フロー	△788,740	△1,097,498

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	42,526	—
長期借入金の返済による支出	△1,513,986	△3,451,302
社債の償還による支出	△158,000	△150,000
自己株式の処分による収入	3,854	2,466
自己株式の取得による支出	△542	△168
新株予約権の行使による自己株式の処分による収入	923,108	—
配当金の支払額	△218	△121,352
借入関連手数料の支払いによる支出	△12,787	△12,958
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△58,820	△48,858
財務活動によるキャッシュ・フロー	△774,867	△3,782,174
現金及び現金同等物に係る換算差額	56,782	51,048
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,136,610	△4,465,722
現金及び現金同等物の期首残高	8,348,621	7,896,571
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,212,010	3,430,848

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、従来は他社が運営するポイントプログラムについて、商品販売時に付与されるポイント相当額を販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、取引価格から付与ポイント相当額を差し引いた金額で収益を認識する方法に変更しております。また、従来は販売費及び一般管理費に計上しておりました顧客に支払われる対価のうち、顧客から受領する別個の財又はサービスと交換に支払われるものである場合を除き、取引価格から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第2四半期連結累計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結累計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は191,780千円減少し、販売費及び一般管理費は191,780千円減少しておりますが、営業損失、経常利益及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症に関する主要な仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	長崎 ちゃんぼん	とんかつ	設備 メンテナンス	合計		
売上高 (注) 3						
外部顧客への売上高	12,916,641	3,239,306	71,467	16,227,415	—	16,227,415
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	806,919	806,919	△806,919	—
計	12,916,641	3,239,306	878,387	17,034,334	△806,919	16,227,415
セグメント利益 又は損失(△)	△883,387	△155,973	102,346	△937,014	△22,687	△959,701

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△22,687千円には、セグメント間取引消去10,288千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△32,975千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

3. 売上高にはその他の営業収入を含めております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「長崎ちゃんぼん」セグメントにおいて、当第2四半期連結累計期間中の減損損失の計上額は19,754千円です。

「とんかつ」セグメントにおいて、該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	長崎 ちゃんぽん	とんかつ	設備 メンテナンス	合計		
売上高 (注) 3						
外部顧客への売上高	14,242,607	3,663,462	75,458	17,981,528	—	17,981,528
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	755,091	755,091	△755,091	—
計	14,242,607	3,663,462	830,549	18,736,619	△755,091	17,981,528
セグメント利益 又は損失 (△)	△572,574	3,954	77,566	△491,054	△61,336	△552,390

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△61,336千円には、セグメント間取引消去20,774千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△40,561千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

3. 売上高にはその他の営業収入を含めております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「長崎ちゃんぽん」セグメントにおいて、当第2四半期連結累計期間中の減損損失の計上額は28,644千円です。

「とんかつ」セグメントにおいて、当第2四半期連結累計期間中の減損損失の計上額は1,018千円です。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(収益認識に関する会計基準等の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理の方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

3. 補足情報

フランチャイズ店舗の売上高を加味した総売上高

期別	項目	長崎ちゃんぼん事業			とんかつ事業			外販事業	その他	合計
		直営店	フランチャイズ店	合計	直営店	フランチャイズ店	合計			
2023年 2月期 第2四半期	売上高 (百万円)	11,617	3,869	15,486	3,312	815	4,127	1,121	76	20,810
連結累計 期間	店舗数 (店)	426	165	591	71	17	88	—	—	679
2022年 2月期 第2四半期	売上高 (百万円)	10,319	3,740	14,059	2,866	712	3,578	1,057	79	18,773
連結累計 期間	店舗数 (店)	425	179	604	72	17	89	—	—	693
対前年比率	売上高	112.6%	103.4%	110.2%	115.6%	114.5%	115.3%	106.1%	96.2%	110.9%
	店舗数	100.2%	92.2%	97.8%	98.6%	100.0%	98.9%	—	—	98.0%

(注) 当社グループはフランチャイズ事業を拡大しており、外部売上高の純粹比較ができるように、参考資料として掲示しております。

なお、連結損益計算書に記載されている売上高は、フランチャイズ店舗から受け取るロイヤリティー収入と材料等売上高を計上しているため、この表の数値とは一致いたしません。